

2014年3月期業績資料

ヤマハ株式会社

2014年4月30日

	前期実績 13年3月期	当期予想 (14/2/5発表) 14年3月期	当期実績 14年3月期	次期予想 15年3月期	次期中間期予想 15年3月期
売上高	3,669億円	4,080億円	4,103億円	4,300億円	2,065億円
国内売上高	1,658億円 (45.2%)	1,665億円 (40.8%)	1,679億円 (40.9%)	1,673億円 (38.9%)	806億円 (39.0%)
海外売上高	2,012億円 (54.8%)	2,415億円 (59.2%)	2,424億円 (59.1%)	2,627億円 (61.1%)	1,259億円 (61.0%)
営業利益	92億円 (2.5%)	220億円 (5.4%)	260億円 (6.3%)	290億円 (6.7%)	155億円 (7.5%)
経常利益	86億円 (2.3%)	205億円 (5.0%)	261億円 (6.4%)	280億円 (6.5%)	150億円 (7.3%)
当期利益	41億円 (1.1%)	180億円 (4.4%)	229億円 (5.6%)	210億円 (4.9%)	110億円 (5.3%)
為替レート(決済レート)	82円/US\$ 103円/EUR	99円/US\$ 128円/EUR	100円/US\$ 129円/EUR	100円/US\$ 135円/EUR	100円/US\$ 135円/EUR
ROE	1.9%	7.5%	9.2%	7.5%	8.0% (*1)
ROA	1.1%	4.4%	5.5%	4.7%	4.9% (*2)
1株当たり利益	21.3円	93.0円	118.3円	108.5円	56.8円
設備投資 (減価償却費)	138億円 (116億円)	113億円 (127億円)	108億円 (128億円)	138億円 (128億円)	85億円 (60億円)
研究開発費	221億円	229億円	226億円	256億円	131億円
(キャッシュフロー)					
営業活動	78億円	288億円	332億円	335億円	20億円
投資活動	▲126億円	▲144億円	▲230億円	▲128億円	▲76億円
フリーキャッシュフロー	▲49億円	144億円	103億円	207億円	▲56億円
期末在庫高	820億円	810億円	827億円	844億円	950億円
(要員数)					
国内	7,143人	6,900人	6,830人	6,700人	6,800人
海外	12,545人	13,200人	13,021人	13,600人	13,700人
正社員計 (*3) (連結範囲変動による増減)	19,688人 (173人)	20,100人 (50人)	19,851人 (46人)	20,300人 (300人)	20,500人 (300人)
正社員外要員(期中平均)	8,198人	7,700人	7,863人	7,500人	7,700人
(事業別売上高)					
楽器 (*4)	2,355億円 (64.2%)	2,585億円 (63.4%)	2,623億円 (63.9%)	2,730億円 (63.5%)	1,340億円 (64.9%)
音響機器 (*4)	926億円 (25.2%)	1,055億円 (25.8%)	1,055億円 (25.7%)	1,120億円 (26.1%)	510億円 (24.7%)
電子部品	150億円 (4.1%)	200億円 (4.9%)	188億円 (4.6%)	190億円 (4.4%)	90億円 (4.4%)
その他	238億円 (6.5%)	240億円 (5.9%)	237億円 (5.8%)	260億円 (6.0%)	125億円 (6.0%)
(事業別営業利益)					
楽器 (*4)	64億円	165億円	197億円	220億円	130億円
音響機器 (*4)	46億円	50億円	59億円	60億円	25億円
電子部品	▲20億円	5億円	8億円	5億円	0億円
その他	3億円	0億円	▲4億円	5億円	0億円

(単独の状況)

売上高	2,314億円
営業利益	▲42億円 -
経常利益	62億円 (2.7%)
当期利益	58億円 (2.5%)

2,237億円
81億円 (3.6%)
155億円 (6.9%)
177億円 (7.9%)

*1, 2 ROE・ROAIは年換算値

*3 要員数=期末社員在籍数

*4 2014年3月期第1四半期より、AV・IT事業の名称を音響機器事業へ変更し、PA機器を楽器事業から音響機器事業に移動しています。これに伴い2013年3月期の数値も新セグメントに組み替えて表示しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。